

1. 第1回事前評価調査報告書

アジア太平洋障害者センター  
第1回事前評価(短期)調査報告書

平成13年9月

国際協力事業団  
社会開発協力部

## 目次

1	要約	P. 61
2	短期調査団の派遣	
2-1	派遣の経緯と目的	P. 64
2-2	調査団の構成	P. 64
2-3	調査日程	P. 65
2-4	主要面談者	P. 66
3	各団員報告	
3-1	広域案件としての留意事項	P. 67
3-2	センター運営管理	P. 68
3-3	当事者エンパワメント協力	P. 70
3-4	ICT分野における協力	P. 75
3-5	プログラム協力	P. 77
3-6	地域協力	P. 79
3-7	介助者派遣について	P. 80
4	別添資料	
別添1	ミニッツ	P. 81
別添2	全体スケジュール	P. 105
別添3	サイト地図	P. 106
別添4	活動リスト	P. 109
別添5	タイ政府閣議決定	P. 112
別添6	JICAの協力（障害者分野）	P. 114

## 1 要約

件名	アジア太平洋障害者センター第一回短期調査
派遣時期	平成13年8月19日(日)～8月30日(木) ※日程表(2-3参照)
面談者	<p><b>【タイ側】</b></p> <p>(1) 障害者リハビリテーション委員会(メンバーは2-4参照)</p> <p>(2) その他面談者は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DTEC Director, Bureau of External Cooperation Mr. Apinan Phatrathiyanon Chief of Japan Sub-Division Mr. Banchong Amornchewin</li> <li>・ ESCAP Director Social Development Division Ms. Lim Kim-Lan 高嶺豊 Project Expert on Disability 千葉 寿夫 Associate Expert on ICT &amp; Disability</li> <li>・ レデンプトリスト職業学校校長 Mr. Supontum Mongkolswasdi</li> </ul> <p><b>【日本側】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本大使館 書記官 岩井 勝弘</li> <li>・ JICA タイ事務所 森本勝所長、高島 宏明次長、坂田 英樹所員、大橋 勇一所員</li> <li>・ リハビリテーション委員会事務局配属 個別専門家 伊藤 奈緒子</li> </ul>
協議結果	<p>以下1～4については、先方との合意事項(ミニッツ内容の要点)</p> <p>1. <u>プロジェクトデザイン(案)</u></p> <p>(1) 対象者:「アジア太平洋地域の障害者」</p> <p>(2) 上位目標:「アジア太平洋地域内障害者のエンパワメントと社会のバリアフリー化が促進される」</p> <p>(3) プロジェクト目標:「アジア太平洋地域内障害者のエンパワメントと社会のバリアフリー化を促進するセンターが設立される」</p> <p>(4) 成果:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報支援:センターは障害者のエンパワメントと社会のバリアフリー化を促進するための情報支援を実施する。センターは関係機関のネットワーキングを促進する。</li> <li>● 人材育成:障害者のエンパワメントと社会のバリアフリー化を促進するため、センター内及びセンター外の関係機関と協力して研修を行う。</li> <li>● センター運営管理:センターはセンター内外で実施されるすべての関連活動の調整を行う。</li> </ul> <p>(5) 活動:P C Mワークショップ(8月24日開催)の結果、別添4のとおり活動案が挙げられた。本活動リストは、本年度12月派遣予定の第2次短期調査時まで両方で引き続き検討する。</p> <p>2. <u>予算措置</u></p> <p>7月31日に実施された閣議決定にて、以下の点が確認された</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 5年間(FY2002-2006)の活動予算として、全体で約2500万バーツが確保。</li> <li>● F D R 賞 US\$50,000 の利用</li> </ul> <p>3. <u>プロジェクト名</u></p> <p>タイ側から Asia and Pacific Center on Disability に “Development” を加え、“Asia-Pacific Development Center on Disability” に変更したいとの依頼があった。日本側で引き続き検討することとする。</p> <p>4. <u>関係機関</u></p> <p>本センターはリハビリテーション委員会事務局及び以下の協力機関によって準備、運営される。また、今後、他の団体からの協力も期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 責任監督機関:労働福祉省</li> <li>● 協力機関: 【政府機関】:リハビリテーション委員会事務局、マヒドン大学ラジャスタ校 ラジャパッド大学スアンドウシット校、シリントン医療リハビリテーションセンター NECTEC 等 【N G O】: DPI アジア太平洋ブロック評議会、タイ障害児財団、レデンプトリスト職業訓練学校 タイ障害者基金等</li> </ul> <p>以下は調査団案でタイ側とは未調整。</p> <p>5. <u>研修内容</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 障害者支援リーダー育成セミナー・研修(自立生活支援、CBR、ピアカウンセラー)</li> <li>● 情報支援研修(クロスディサビリティ、視覚障害者、ユニバーサルデザイン、教材作成)</li> </ul>

<p>団長所感</p>	<p>1. 3つプロジェクト活動と2つの実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●現在想定しているプロジェクト活動の柱は、①センター内外で実施される研修を中心とした人材育成事業、②障害者分野における種々の情報集積・発信事業③協力機関との連携・調整業務を含むセンター自体の運営管理事業である。</li> <li>●一方、技術協力の実施時期は、現在、来年度前半を予定しているが、無償資金協力において、本件実施の妥当性が検証された場合、現在想定している施設完成時期は、早くて2003年3月、施設工期が1年以上を超える場合は、2004年3月となることも予想される。</li> <li>●よって、無償資金協力により建設される施設完成前と後の2つの部分に技術協力は大きく分かれることになり、それぞれの具体的な計画を本年12月（第2次短期調査）までに明確にしてゆく必要がある。</li> </ul> <p>2. 本プロジェクトの対象とそのニーズ調査・確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●本プロジェクトの対象者は、「アジア・太平洋州の障害者」であることは、本調査団滞在中に関係機関との協議で明らかにされた。</li> <li>●よって現段階では、本プロジェクトの目標を「アジア・太平洋州の障害者のエンパワーメントと社会のバリアフリーを促進するセンターが設立されること」とした。</li> <li>●しかしながら、対象国やそのニーズを具体的に把握し、どの活動で誰をターゲットとし、何をどこまで行うかについては、今後の計画策定によるところが大きい。</li> <li>●ニーズ調査の方法（対象国の選定、タイとの合同調査等）、PDM（プロジェクトデザインマックス）の作成、案件の事前評価については、通常のプロジェクトより工夫・検討が必要である。</li> </ul> <p>3. 広域の技術協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●前記のとおり本プロジェクトの裨益対象者は、「アジア・太平洋州の障害者」であり、広域な技術協力となるが、2国間援助の中での、広域協力の具体的な枠組みはまだ決まっていない。</li> <li>●今後、他の広域技術協力案件とも合わせて広域協力案件の枠組みが検討されていくと思われるが、枠組みの検討だけを優先し、具体的な計画実施を遅らせることを避ける努力も払われるべきである。</li> </ul> <p>4. 無償資金協力との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●前記のとおり、現段階での本プロジェクトのデザインコンセプトは、無償資金協力による施設建設を視野に入れたものとしているが、技術協力サイドから考える無償資金協力の実施サイト選定の留意点は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊施設を含む施設の場合、その維持管理コストの確実な確保が必要であり、そのため、施設の稼働率を高めることやFund Raising活動を円滑に進める必要がある。</li> <li>・すなわち、本センターへのアクセスが良く、visibilityが高いことも重要である。</li> </ul> </li> <li>●よって、現在無償資金協力の施設建設第一候補地に上がっている「パトンタニ県」のサイトでは、必ずしも適切ではないと思料。</li> </ul> <p>5. プログラムとプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●現在、JICAが取り組んでいる新しい援助モダリティとしての「プロジェクトとプログラム*」整理の中での本プロジェクトの段階での位置づけは、「アジア・太平洋センター」に直接的に関与する活動を「アジア・太平洋障害者センタープロジェクト」とし、それ以外の全てのアジア・太平洋州における障害者支援分野の協力を「アジア・太平洋障害者支援プログラム（仮称）」とすることが考えられる。</li> <li>*プロジェクト：目標・期間を明確にした上で、JICAが実施・検討しうる全ての支援策を視野に入れた最も効果・効率的な援助計画、プログラム：上記プロジェクトの集合体で、期間は必ずしも明確にする必要はなく、当該分野/課題に対するJICA事業の取り組みを総合的にまとめたもの。</li> <li>●開発福祉支援事業の「さをり織り」を本プロジェクトの内部活動とするか、否かについては、本プロジェクトの活動計画を明確にしていく上で検討してゆく。</li> </ul>
-------------	---

確認事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障害者リハビリテーション委員会事務局にて関係機関から活動リストをとりまとめ、9月15日までにJICAタイ事務所に提出する。</li> <li>● プロジェクトドキュメントに係る資料の収集を現地コンサルタントを協力して実施する。</li> </ul>
今後のスケジュール	2001年11月 周辺国ニーズ調査 2001年12月 第2次短期調査団派遣 2002年5月 実施協議調査団派遣 2002年7月 プロジェクト開始

## 2 短期調査団の派遣

### 2-1 派遣の経緯と目的：

アジア太平洋地域には、約3億人の障害者（10人に1人）がいると言われているが、その多くは教育や就労など社会参加の機会も乏しく、必要なサービスを受けられないまま貧困の中にあると推測されている。

障害者を取り巻くこれらの問題状況が注目され、改善に向けて様々な取り組みがなされるきっかけとなったのは、国連による1981年「国際障害者年」と1983年～1992年「国連・障害者の10年」である。さらに1992年には「アジア太平洋障害者の10年（1993～2002）」及び「アジア太平洋の障害者の完全参加と平等に関する宣言」、かつESCAPでは「12の行動課題（Agenda for Action）」が決議されている。本決議の共同提案国となっている我が国は、障害者支援分野に係わる国際協力においても指導的役割を果たすことが求められている。

かかる背景のもと、日本政府は、同域内障害者支援分野で具体的な協力案件を形成することとし、1998年にプロジェクト形成調査団を派遣した。それを踏まえ、タイ政府からは2000年10月に日本政府に対し、プロジェクト方式技術協力／無償資金協力／第3国研修等の要請が提出された。

今回、プロジェクト実施のための基本計画策定の協議及び現地調査を行うことを目的とした第1次、第2次短期調査を行うものである。第一次調査の具体的な目的は以下のとおりである。

- (1) タイ側と基本的なプロジェクトデザインに関し、協議を行う。また広域案件への理解促進を行う。
- (2) PCM ワークショップを通じ、本プロジェクト関係者の間での現状の問題、プロジェクトの目標、協力の範囲に対する共通理解を形成する。
- (3) 関係機関を通し、タイ国内及び周辺国の障害者の社会的経済的状況等の関連情報を収集・分析し、その結果をもとにプロジェクト・ドキュメントをまとめる。

### 2-2 団員構成

#### (1) 官団員（7名）

担当分野	所属先	氏名
総括・団長	JICA	乾 英二
技術協力政策	外務省技術協力課	森原 克樹
障害者支援協力（センター運営協力）	JANNET	松井 亮輔
障害者支援協力（IT分野協力）	リハビリテーション協会	河村 宏
障害者支援協力（障害者エンパワメント協力）	アジア・ディセーパビリティ・インスティテュート	中西 由起子
介助員	ヒューマンケア	村山 こずえ
地域協力	JICA	河原 あゆみ
協力企画	JICA	小林 美弥子

## (2) コンサルタント団員 (2名)

プロジェクト効果分析	IC ネット (株)	井田 光泰
プロジェクト効果分析	IC ネット (株)	元澤 秋子

- 無償の予備調査合同実施

## 2-3 日程表

日付	時間	行程	備考
8/19 (日)	11:00 15:15	成田発 バンコク着	JL717 Grand Pacific Hotel 泊
8/20 (月)	09:30 11:00 13:30	JICA タイ事務所、日本大使館表敬 DTEC 表敬 障害者リハビリテーション委員会打ち合わせ	
8/21 (火)	09:00 11:00 15:00	ESCAP 社会開発課表敬・打合せ マヒドン大学ラジャスタ校表敬 シリントン医療リハビリセンター訪問	
8/22 (水)	10:00 11:30 PM	ラジャパッド大学スアンドウシット校訪問 昼食 (タイ DPI 関係者) 障害者リハビリテーション委員会打ち合わせ	
8/23 (木)	09:00 17:30	PCM Workshop PCM 導入、参加者分析、問題分析、目的分析等 DPI アジア太平洋地域事務局訪問	河村団員合流
8/24 (金)	AM PM	団内打ち合わせ (ミニッツ案及び報告書作成) サイト候補地 (パトンタニ県) 視察	
8/25 (土)	AM PM	DAISY (Digital Audio-Based Information System) プレゼン プロジェクト・ドキュメント資料準備	Grand Pacific Hotel
8/26 (日)	09:00 PM	バンコク発 レデンプトリスト障害者職業学校訪問 小セミナー	森原団員帰国 Redemptrist Center 泊
8/27 (月)	AM 正午 15:00 15:30	レデンプトリスト障害者職業学校活動、施設見学 サイト候補地 (チョンブリ・ノンタブリ県) 視察 DTEC 訪問 障害児財団訪問	Grand Pacific Hotel 泊
8/28 (火)		関係機関とのミニッツ案内容確認	
8/29 (水)	10:00 - PM 22:30 23:59	ミニッツ署名 JICA 事務所、日本大使館報告 バンコク発 松井団員バンコク発	Grand Pacific Hotel  JL718 (JL622)
8/30 (木)	06:20	成田着	

## 2-4 主要面談者リスト

### (1) タイ側

#### 【アジア太平洋障害者センター小委員会メンバー】

- Ms. Benja Chonthanonta (Ph.D.) 教育省 ラジャパット大学スアンドウシット校助教授、同校特殊教育センター長 \*センター小委員会座長
- Mr. Wiriya Namsiripongpan 元タイ障害者協議会会長/タマサート大学法学部助教授  
\*タクシン首相及び教育省大臣の障害者施策顧問
- Mr. Narong Patibatsarakich 元 DPI (Disabled People's International) アジア太平洋評議会議長、元上院議員
- Mr. Prapote Petrakard (M.D.) 障害児財団理事長、ラードシン病院副院長
- Ms. Pattariya Jarutat (M.D.) 公共保健省 医療サービス局 国立シリントン医療リハビリテーションセンター所長
- Mr. Banchong Amornchewin 首相府 技術経済協力局 (DTEC) 日本課長
- Ms. Surapee Vasinonta 労働社会福祉省 公共福祉局 障害者リハビリテーション委員会事務局長  
\*公共福祉局内本件取りまとめ
- Ms. Saranpat Anumatrajkiy 労働社会福祉省 公共福祉局 障害者リハビリテーション委員会事務局秘書課長 \*公共福祉局内本件担当官
- Mr. Topong Kulkhanchit DPI アジア太平洋事務局地域開発担当官
- Mr. Monthian Buntan マヒドン大学ラチャスタ校副学長

#### 【その他】

- Mr. Apinan Phatrathiyanon DTEC Director, Bureau of External Cooperation
- Ms. Lim Kim-Lan 国連 ESCAP 社会開発課
- 高嶺豊氏 国連 ESCAP 社会開発課 障害専門官
- 千葉寿夫氏 国連 ESCAP 社会開発課職員
- Mr. Supornnum Mongkolswasdi レデンプトリスト障害者職業学校校長

### (2) 日本側

- 岩井 勝弘氏 日本大使館 書記官
- 森本勝所長 高島宏明次長、坂田英樹所員、大橋勇一所員 JICA タイ事務所、
- 伊藤奈緒子氏 リハビリテーション委員会事務局配属 個別専門家



### 3-1 広域案件としての留意事項

#### (1) 広域性確認の必要性

今回の調査においては、以下の理由により本案件の広域性（本案件がタイのみならずアジア・太平洋地域の障害者に裨益する案件であるという基本的位置づけ）をタイ側関係者に確認する必要がある。

- ・ タイにおける広域案件が増加傾向にあることを背景に、タイ政府の二国間技術協力の窓口である首相府技術経済協力局（DTEC；Department of Technical and Economic Cooperation）が広域案件に対して消極的な姿勢を見せ始めている。主な理由としては、二国間技術協力におけるタイ側への裨益が減少することに対し危機感を持っていること、及び DTEC は二国間技術協力の窓口であるため、多国間の協力は基本的には外務省が窓口となるべきと考えていること等が挙げられる。
- ・ 他方、タイ側はプロジェクト方式技術協力の要請と併せ、本案件に対する無償資金協力の供与も要請しているが、タイは無償資金協力の卒業国であることから、無償供与のためには本案件が周辺国にも裨益する広域性を有することが前提条件となる。

#### (2) 調査結果

DTEC、障害者リハビリテーション委員会を始めとするタイ側関係機関との協議を通じ、本案件はアジア・太平洋地域の障害者を対象としており、広域性を持った地域協力（Regional Cooperation）として位置付けられることが確認された。かかる認識に対して異論を唱える関係機関は一つも無く、難色を示す可能性が最も高かった DTEC でさえ、広域案件としての認識を明確に示したことから、本案件の広域性についてのタイ側の認識は統一されていると考えられる。

ただし、2 国間援助のなかでの広域協力の具体的枠組みはまだ決まっておらず、タイ側との協議を通じ引き続き検討していく必要がある。（なお、地域協力に対する DTEC の見解については、3-6 参照。）

#### (3) 今後の課題

JICA タイ事務所によれば、本年4月に開始予定でありながら現在ペンディングとなっている広域プロ技「タイ及び周辺国の家畜衛生プロジェクト」の開始を巡るタイ側との協議の中で、タイ側は自国への裨益部分を明確に担保するため、タイへの裨益（インプット）と周辺国への裨益をできるだけ詳細な形で R/D に記載するよう求めており、現在もなお交渉中とのことであるが、本案件についても同様の問題が発生する可能性があることから、上記家畜衛生プロジェクトにおける交渉状況・結果を参考にしつつ、R/D における日本側からのインプットの記載方法につき検討していく必要がある。

### 3-2 センター運営管理

#### (1) 予算

タイ側では現在センター運営費として、年間 500 万バーツを予算化しているが、その支出予定費目の内訳は、次のとおり。

人件費（センター長およびスタッフ3名分）	1, 140千バーツ
委員会委員謝金	30
旅費	150
事務用品・連絡調整費	400
備品	700
広報・印刷費	250
インフラ費	180
会議費	100
研修・プロジェクト調整費	1, 500
（研修参加費・タイ人講師謝金）	
募金活動費	150
運営維持費	100
ボランティア活動支援費	300

タイ側としては、一般予算に加え、（タイ政府が受賞した）フランクリン・ルーズベルト（FRD）国際障害賞5万ドルをセンターの運営に充当することを決定している。しかし、これらの予算の支出は、日本側との R/D 締結が条件となっている。つまり、R/D が結ばれない限りは、これらの予算を使っての活動はできないことになる。R/D が結ばれ、センターの活動開始後、運営費が予算内でまかなえない場合には、リハビリテーション基金（2001年5月現在約1億バーツ）から不足分をカバーすることも可能という。また、タイ側では、FRD 賞5万ドルをベースにセンター基金をつくり、その基金の一部も運営費に充当することも考慮している。

なお、タイ側では5年後にはセンターを公共独立機構にすることを予定しているが、その際センターに対して政府からどの程度の補助金がでるのかは未定。

（現在のところ、既存の公共独立機構は2つ。その1つは、AIT。）

#### (2) 運営体制

##### ① 運営主体

センターの運営主体は、障害者リハビリテーション委員会の下に設置されたアジア太平洋障害者センター小委員会（ベンジャ委員長）。現在のところ同小委員会委員は、タイ側関係者および ESCAP の高峰氏を含め、15名。タイ側としては、センター運営開始後、2、3年以内に域内からも委員を加えた運営委員会を新たに設置することを予定している。

（なお、障害者リハビリテーション委員会事務局は、王宮近くの児童福祉施設の敷地内に建設中の建物（3階建）に年内に移る予定。センター完成までは、センターの事務局は、

同委員会事務局内に設置されることになる。)

#### ② センター運営スタッフ

タイ側は、R/D 締結後、センター長を含め4名のスタッフを原則として民間から採用することを考えている。センター長には、リハビリテーション委員会事務局職員が就任することもありうるが、その場合には、公務員をやめることが条件となる。

日本人チームのC/Pは、センター長。

センター長の資格要件としては、関係団体のコーディネーションができ、かつ、資金確保が期待されるため、障害者リハビリテーション委員会事務局長レベルの人材で、かつ障害分野で5年から10年程度の実務経験を有する者を想定。

他の3名のスタッフの担当分野としては、①研修プログラムのコーディネーション・開発、②情報（ホームページの開設・維持を含む）・データベース構築・管理運営、③広報・啓発・募金活動などが考えられる。

#### (3) 関連団体調整

タイ側関係団体が、センターとの関連で実施を予定している、ないしは関心を持っている活動内容、およびそれに係る人的・技術的リソースなどについての情報は、8月23日に実施したPCMワークショップでのディスカッションなどをベースに8月末までに、各団体からリハビリテーション委員会事務局に送付される。それらを集約したものが同事務局より9月第2週中にJICAタイ事務所に提出される予定。

各団体から提出された情報などをベースに、①センターの施設内で実施すべき活動と、②関係団体の施設などを活用して実施すべき活動などに整理するとともに、それらの活動の実施時期についても、当初から実施すべきもの、将来順次実施すべきものなどに、整理する必要がある。

それに関連して、センター内外で実施される活動の内容・時期・規模、ならびに経費負担のあり方などをつめる必要がある。

#### (4) 施設管理・運営

##### ① センター完成まで

R/D 締結後、センターの施設が完成するまでの間の活動は、主としてセンター事務局での準備作業、ならびに関係団体の施設などを活用しての活動の企画・調整が中心となる。

##### ② センター完成後

センター完成後の活動は、センターの施設内で展開されるものと、関係団体で展開されるものから構成されるため、それらの活動全体の企画・調整などについて、関係団体の協力を得ながら進める必要がある。

#### (5) サイト

現在サイトとして Patumthani 県の公共福祉局所有地（研修センターの隣接地も含む。）が予定されているが、タイ側としては、より利便性の高いバンコク市内の国有地の可能性も含め検討し、9月第2週中にその結果をJICAタイ事務所に伝達することを約束。

### 3-3 当事者エンパワメント協力

#### (1) 研修プログラムの策定にあたっての課題

研修プログラムの策定にあたって中心を占めた課題は、「障害者のエンパワメント」、ならびにもっとも多くのバリアーに囲まれて生活している「地方の障害者」であった。

タイには 1982 年というアジアにあってはかなり古くから組織化された国レベルのクロス・ディスアビリティの当事者団体「タイ障害者協議会」が存在する。彼らをエンパワメントの一つのモデルとして、その中から希望が出ていた自立生活に関するいくつかの研修と、自助団体の組織強化のためのスタッフの研修を、エンパワメントのための柱とした。

地方の障害者の問題は、E S C A P がアジア太平洋障害者の十年の後にも引き続き取り上げていきたいとしている優先課題の一つである。問題解決のアプローチとして各国で取り上げられるようになったのが C B R である。調査で訪問したチョンブリでも、都会から一步離れると、ほとんどサービスを受けられずにいる障害者がいた。センターでの研修に是非 C B R を加え、さらにそれが効果的に実施されるようにした。

語学もエンパワメントのために必須の技能となりつつある。I T を中心に教えているレデンプトール障害者職業学校でも英語教育には力が入れられていた。センターでの研修でも語学を加えたいところではあるが、各国で実施可能な研修項目であるので取りあえずは障害者団体の自助努力に任せることとする。

(2) プログラムの内容

**Programs to be organized before the actual functioning of the Center**

(1) Study Attachment for Strengthening Foundation of Self-help Organization

**Target:** 4 persons with disabilities from Cambodia, Lao PDR, Myanmar, and Vietnam, and their personal assistants if necessary.

**Organizer:** DPI Asia-Pacific Office

**Time:** 10 days in September 2002

**Program:** Lecture on Philosophy of self-help, and activities, and structure of self-help organization

Filed Visit/ Exchange:

Council of Disabled People of Thailand (DPI-Thailand)

Association of the Blind

Association of the Deaf/ Silent World Workshop

Redemptorist Vocational School for Disabled Persons

DPI Asia-Pacific Office

(2) Workshop for Seeking Common Understanding of CBR

**Target:** 12 persons; One government officer, One CBR manager/coordinator, and One representative of self-help organization of persons with disabilities and, if necessary, their personal assistants, from Cambodia, Lao PDR, Myanmar, and Vietnam

**Resource person:** Dr. Padmani Mendis, CBR consultant, Sri Lanka

**Time:** One week in March 2003

**Purpose:** There are many CBR programs implemented by governments and NGOs. Especially in Indochina countries, CBR is regarded as an alternative method to provide low-cost rehabilitation to persons with disabilities. Although all of the programs aim to make persons with disabilities in their communities empowered, their approaches, basic concepts and programs vary. Dr. Padmani Mendis has been with WHO to promote CBR programs in developing countries, With her, the workshop will deliberate the efficient and effective ways to develop CBR.

**Program of the Center**

- (1) IL Leader Training Program
  - 12 participants with disabilities
  - 3 month course
  - Ex-trainers of the IL Training Courses in 2002, 2003 and 2004 will serve as resource persons.
  
- (2) Peer Counselor Training Program
  - 12 participants with disabilities
  - Follow-up course of the IL Leader Training Program
  - 2 weeks
  
- (3) Training Program of Staff Person of Self-help Organization
  - 12 participants with disabilities
  - Main emphasis is to provide the management skill for the organizations
  - 3 month course
  
- (4) Training Program of CBR Coordinator/Manager
  - 12 participants including persons with disabilities
  - 3 month course

Proposed Programs of the Center

Target	2002												2003												2004						
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
Thailand	IL Training Workshop (1) <i>January</i>												IL Training Workshop (2) <i>January</i>												IL Training Workshop (3) <i>January</i>						
Indochina + Myanmar	Study Attachment for Strengthening Foundation of Self-help Organization <i>September</i>												Workshop for Seeking Common Understanding of CBR <i>March</i>												→(The Center training programs start)						
Asia-Pacific	Non-handicapping Environment of ECAP <i>February</i>												Capacity Building Seminar of DPI (China) <i>October</i>												Capacity Building Seminar of DPI (?) <i>Fall</i>						

\* Workshops on DAISY and Saori may be included.

(4) プログラム実施に際しての留意事項

1. 障害をもつ講師及び研修生については、必要ならば介助者の同行を認める。
2. CBR及び自立生活の研修プログラムは、草の根レベルの活動であるので、講師となるリソースをもつ人の多くが、従来の大学教員や研究者、コンサルタントのようなJICA コースの講師として招かれていた人とは異なる。彼らの中に英語を話す人々が多くいるとは考えられず、日本のJICA 国際センターで実施されているような、通訳者をいれての講義スタイルが望ましい。今回、タイで訪問した機関及び団体においては、高等教育機関を除いて英語が喋れても会話以上のレベルでは通訳を通してのコミュニケーションが要望された事実もある。研修生に関しては日本国内の研修の例では、同じ国から2人以上を招くことにより、同じ国の仲間のなかで聞き取れなかった点を補いあって研修についていけるようにしている。
3. 手話に関しても、自国の通訳者の同行が必要になる。要約筆記及びノートテーカーに関しても、必要に応じて提供する。
4. 自助具は展示する以外にも、車いす等は研修生がセンター内で使用できるように常備しておく。なお、TIC (JICA 東京国際研修センター) においては電動車いすまで常備している。



### 3-4 ICT 分野における協力

- (1) 今回調印確認された議事録において、エンパワメントを通じた域内の障害者の機会均等を実現するための情報支援、および、域内関係団体のネットワーキングの促進が、特に ICT に深く関わる事業として確認された。
- (2) タイ側のこれまでの議論および PCM ワークショップでの議論において、インフラとしての ICT 整備、障害に関わるデータを必要な時にすぐ入手するためのデータベースの構築、および電子メールと WWW を中心にしたインターネットの活用等が、センターに期待される要求である。
- (3) ESCAP が中心になって組織している TWGDC (Thematic Working Group on Disability Concern: 障害問題作業部会) はアジア・太平洋地域の NGO と政府および政府系国際機関が一堂に会して「アジア太平洋障害者の十年」の取組みを定期的に評価する機関であるが、その下に本年 5 月に設置された ICT Task Force を通じてアジア太平洋地域全域の ICT 要求が今後体系的に把握されることが期待される。
- (4) 今回の調査のタイ側の参加者の多くは TWGDC の定期的な参加者であり、また、毎年 1 回開催される「アジア太平洋障害者の十年」のキャンペーン会議等を通じて域内の ICT 要求も相当程度に理解している。
- (5) ICT 要求をより具体化するためには、ICT によって何が可能になるかを障害当事者およびその関係者が知る機会が提供されなければならない。前述の ICT Task Force はそのための啓発から活動を始める予定である。
- (6) ICT に関する啓発の一環として今回 Ratchasuda College の協力を得て DAISY の紹介を行い、視覚障害および認知・知的障害関係者を中心に ICT の障害分野の活用事例として、また、ユニバーサル・デザインの事例としてとしての理解を広げた。
- (7) また、タイではパタヤのレデムプトリスト障害者職業学校が多くの障害者をコンピューター教育を通じて自立させる優れた実績を持ち、マヒドン大学ラチャスダ校は、視覚、聴覚に障害のある人々へのコンピューター教育および DAISY の導入では域内では日本に次ぐ実績を持っている。更に NECTEC およびモンクット王工科大学は、域内の ICT 要求に応える高い研究開発水準と設備および人材とがある。

(8) これらのタイ国内のリソースおよびわが国をはじめとする域内のリソースを活用して行われるセンターの ICT に関わる事業は、下記のようなものとなるであろう。

(9) センターで行う ICT 事業事例

A) 啓発活動

- 支援技術の紹介  
メディア活用  
HP  
ニューズレター (HP、DAISY、紙)
- ユニバーサルデザインの促進  
メインストリームへのアピール (PR)

B) 指導者研修 (全て英語で実施)

- クロスディサビリティ・コース： 全域 1 回 5 人 3 ヶ月
- 視覚障害者コース (スクリーンリーダー、DAISY)： 全域 1 回 5 人 3 ヶ月
- ユニバーサルデザインコース (DAISY、HP、電子出版)： 全域 1 回 10 人 2 ヶ月、DAISY コンソーシアム、W3C の協力
- 教材作成：各国語へのテクニカルな文献の翻訳 (DAISY 化含む) 支援

C) メーリングリスト・サービス

- サーバー機能はウイルスに対するセキュリティーを考慮して日本国内で提供することを検討
- モデレーターはセンター側の ICT 諮問委員会もしくは TWGDC の ICT Task Force を活用
- アクセスポイントの供与

D) ホームページ運営支援

- HP 研修と連動
- サーバー機能はウイルスに対するセキュリティーを考慮して日本国内で提供することを検討
- 小規模実習用サーバーはセンター内に設置

以上

### 3.5 プログラム協力

#### \*プロジェクトとプログラムの理解

現在、JICA が取り組んでいる新しい援助モダリティとしての「プロジェクト<sup>1</sup>とプログラム<sup>2</sup>」の整理の中での本プロジェクトの位置づけは、「アジア太平洋障害者センター」に直接関与する活動を「アジア太平洋障害者センタープロジェクト」とし、それ以外の全てのアジア太平洋地域における障害者支援分野の協力を「アジア太平洋障害者支援プログラム（仮称）」とすることが考えられる。同プログラムに関連すると考えられる案件の現状を以下にまとめ、今後「アジア太平洋障害者センタープロジェクト」との関係を整理する際の参考としたい。

#### (1)「障害者の自立生活研修計画」（レデンプトリスト職業学校）

～開発福祉支援（平成12年度採択）

\*現状：研修は来年1月に実施予定。現在ミニッツ作成中。

教材作りを10月、11月に行う予定。

\*センターとの関連性：高い

8月23日に行われたアジア太平洋障害者センターに係るPCMワークショップでは、自立生活に係る研修の必要性が示された。同校は障害者のエンパワメントを目的に設立された経緯があり、アジア太平洋障害者センターのC/Pとなりうる良い実績を有し、内外からも高い評価を受けている。

#### (2)「障害者に優しい環境造りに係る地域研修」（ESCAP）

～第三国集団研修（平成13年度採択）

\*現状：研修は2月に実施予定。10月ミニッツ作成予定。

\*センターとの関連性：高い

この第三国研修が「アジア太平洋障害者センタープロジェクト」と関連のある研修となりうるということであれば、前回と同様に日本側が経費を負担するという前提で、特別に（他の第三国研修とは別の特別な案件として）実施を検討することが可能であるとの回答がDTECから得られた。

---

<sup>1</sup>プロジェクト：目標・期間を明確にした上で、JICA が実施・検討しうる全ての支援策を視野に入れた最も効果的な援助計画

<sup>2</sup>プログラム：上記プロジェクトの集合体で、期間は必ずしも明確にする必要はなく、当該分野/課題に対するJICA事業の取り組みを総合的にまとめたもの。

(3) 青年海外協力隊 JOCV / シニア海外ボランティア SV

\*現状：タイの障害者関係の JOCV 隊員は現在、養護 3 人、作業療法士 1 人、SE 1 人、SV 隊員は、ソーシャルワーカーが 1 人派遣中である。

\*センターとの関連性：配属先によっては関係する可能性がある。

(4) 「障害者創作活動と就労機会及び山岳民族手紡ぎ糸ほか商品開発」(さをりひろば)

～開発パートナー事業 (平成 12 年度仮採択)

\*現状：8 月に NPO さをりひろばがタイの労働許可証を申請。現在は結果待ち。

その後、外務省経由で国際約束締結に向け、協議を行う予定。

\*センターとの関連性：検討中

(5) 「義足に関する研究開発」(国立シリントン医療リハビリテーションセンター)

～専門家チーム派遣 (平成 13 年度要請案件、未採択)

\*現状：来年度に再度要請するかどうかを確認する予定。

\*センターとの関連性：検討中

(6) 「参加型 CBR 研修」(国立シリントン医療リハビリテーションセンター)

～現地国内研修 (平成 13 年度要請案件、未採択)

\*現状：来年度に再度要請するかどうかを確認する予定。

\*センターとの関連性：検討中

(7) 「看護婦によるリハビリテーション方法の改善」

(国立シリントン医療リハビリテーションセンター)

～現地国内研修 (平成 13 年度要請案件、未採択)

\*現状：平成 14 年度要請案件に含まれており、DTEC と大使館との間で対応を検討中。

\*センターとの関連性：検討中

(8) 「労災リハビリテーション」(タイ労災リハビリテーションセンター：IRC)

\*現状：派遣中の労災リハビリテーション専門家の延長要請書が提出される見込み。

また、IRC を東南アジアのコア・センターとする構想があり、第三国研修の要請をあげることを検討中とのこと。

\*センターとの関連性：検討中

### 3-6 地域協力 (Regional Cooperation)

#### \*本件の Regional Cooperation に対する DTEC (Mr.Apinan) 見解

本件が Regional Cooperation であることは認識しているものの、DTEC は二国間協力のみを管轄しているので、関係省庁との調整も必要。しかし DTEC は地域協力を否定的というわけではなく、JICA がタイへの裨益と周辺国への裨益をそれぞれ明確に記した R/D を用意できれば、正式に本件が広域プロジェクトであることを認めるつもりである。

今回、JICA が労働社会福祉省と結ぶミニッツにおいては、プロジェクトのターゲットを「アジア太平洋地域の障害者」とすることについては、特に異論はない。

#### \*周辺国事情

周辺国とのコンセンサス形成について、他の広域案件の問題等を鑑みると、個々の国別事情を考慮した上で慎重に取り扱うべきであり、しかもプロジェクト計画段階の早い時期からの調整が必要と思われる。

本件はアジア太平洋地域という広いエリアが対象となっているため、他の案件とは異なるものの、次回の短期調査、在外事務所等から得られる関係諸国の情報収集、あるいは ESCAP の総会や DPI 等の NGO 団体の国際会議における説明と意見収集等を通じ、可能な限り周辺国の意見を反映させることが望ましいと思われる。

### 3-7 介助者派遣について

調査に参加する専門家が障害をもつ場合、障害に起因して生じるニーズに対応し、障害当事者の活動をサポートする介助者の同行が必要である。たとえ、普段の日常生活において介助者を利用していないとしても、非日常的な環境（調査への参加）での、当事者の活動を制限しないために、介助者が必要になることを強調しておきたい。以下に、調査同行期間中に見出した理由を述べることにする。

#### 1. 物理的なバリア

訪問地の多くは、車いす利用者に対応した設計になっていなかった。そのため、移動の際に、常に当事者の傍で移動をサポートする必要がある。

#### 2. 使いにくいバリア・フリーと使えないバリア・フリー

いくつかの訪問地、宿泊先は、バリア・フリーを考慮した設計になっていた。しかし、使う当事者のニーズに対応しない設定においては、介助が必要になった。例えば、手すりが設置されていても、利用する個人にとって高さが合わない又は握りにくい等の理由で、利用できない場合があった。また、使われているタイル等の材質（滑りやすい）によって、立ち上がることができないことがあり、介助を必要とすることもある。当事者のニーズは多様であり、すべての人のニーズに対応する環境は皆無に等しく、それを補うために介助者が必要となる。

#### 3. 自宅とは異なる環境

日常生活をおくる自宅とはベッドや机の高さ等、すべての点で異なる。たとえ、自宅や慣れている環境で介助を必要ない動作であっても、数センチの違いが介助を必要とする。加えて、慣れない環境では、介助がいつ必要になるのかを予見することが難しいため、常に行動を共にする必要がある。

障害をもつ専門家が、調査等に参加する時、介助者の同行が必要であると当事者が判断した場合において、派遣が行われるべきである。しかしながら、今回同行した介助者が、必要となったすべての介助を行ったわけではない。例えば、同行した団員の協力なしには、移動車への乗車ができなかった。移動に際しては、常に周囲の協力が必要であった。このことは、将来、障害をもつ専門家の派遣に際し、複数の当事者で一人の介助者を共有することことが難しいことを意味する。

最後に、公的な制度としての介助派遣が行われていない国に、障害当事者への介助を主たる任務として参加することは、多くの意味をもつと感じた。ボランティア精神か、仕事としての介助かは、その必要性をめぐって議論が必要になるだろうが、介助を専門に行う仕事が存在し、それを利用している当事者がいることを理解して欲しいと感じた。

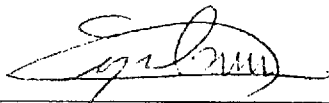
MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
ASIA-PACIFIC DEVELOPMENT CENTER ON DISABILITY

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as the Team) organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA), headed by Mr.Eiji Inui visited the Kingdom of Thailand from August 19<sup>th</sup> to August 30<sup>th</sup>, 2001, for the purpose of studying on the Project for Asia-Pacific Development Center on Disability (hereinafter referred to as the Project).

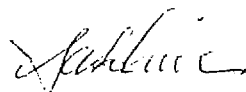
During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Kingdom of Thailand.

The major points of the discussions are summarized in the document attached hereto.

Bangkok, August 29, 2001



Mr. Eiji Inui  
Leader  
Japanese Preparatory Study Team  
Japan International Cooperation  
Agency (JICA), Japan



Mr. Sakchai Sakkulwong  
Director General  
Department of Public Welfare  
Ministry of Labour and Social Welfare  
Thailand

## ATTACHED DOCUMENT

### I. Purpose of the Study

The purpose of the Study is to promote the Project purpose, confirm the project implementation system and collect basic data on the situation of Persons with Disabilities (hereinafter referred to as PWD) in Thailand. Details of the study are as follows:

#### 1. Discuss on the project basic design with the Thai side

The Team studied project justification and project design outline through discussions with the Thai side. The Team also confirmed a possibility of the implementation of the Project including other countries in Asia- Pacific Region.

#### 2. Confirm the needs of the Thai side through holding Project Cycle Management (hereinafter referred to as PCM) workshop.

The consultants explained the PCM method and held the PCM workshop to confirm the needs of Japanese cooperation.

#### 3. Compile information on current situation of PWD

The Team visited the Office of Committee for Rehabilitation of Disabled Persons (hereinafter referred to as OCRDP), Foundation of Children with Disabilities , Special Education Center, Suan Dusit Rajahat Institute, Ratchasuda College Mahidol University, Asia-Pacific Office of Disabled Peoples' International, Redemptorist Vocational School for the Disabled, Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (hereinafter referred to as ESCAP), Sirindhorn National Medical Rehabilitation Center, etc. to compile information on the current situation of PWD. The result of the survey will be summarized into the Project Document.

### II. Basic Project Design

The Team and the Thai side has mutually agreed on the matters described hereinafter from 1 to 5. The image of Project Design is given in ANNEX 2.

#### 1. Project Target

PWD of relevant agencies and groups in developing countries in Asia-Pacific Region

#### 2. Overall Goal

Promotion of empowerment of PWD and barrier-free society in developing countries in Asia- Pacific Region

#### 3. Project Purpose

The Center will be established to promote empowerment of PWD and barrier-free society in developing countries in Asia- Pacific Region

#### 4. Output to achieve the Project Purpose

4.1 The Center will provide information support for the project purpose.

4.2 The Center will facilitate networking among relevant agencies and groups.

4.3 Training courses will be conducted directly by the Center and in cooperation with collaborating agencies/groups to promote empowerment of PWD and barrier-free



society.

4.4 The Center will be able to coordinate all relevant activities to be conducted within the Center as well as at collaborating agencies/groups.

#### 5. Activities

The activities identified at the PCM workshop on August 24<sup>th</sup>, 2001 are listed in Annex 5. The list will be further elaborated and finalized by December 2001 through continual discussions between both sides.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE BOTH SIDES

#### 1. The Japanese side

The Japanese side will analyze the result of this First Preparatory study, discuss the project outline and strategy, and organize Second Preparatory Study Team in December 2001 for the purpose of further discussions and confirmation of project feasibility.

#### 2. The Thai side

OCRDP is requested to collect necessary data for the Activity List, which is given in ANNEX 5, from collaborating organizations and to submit it to JICA Thailand Office by September 15<sup>th</sup>.

### IV. Others

#### 1. Budget Allocation

The Cabinet of the Kingdom of Thailand has approved that government budget and subsidy from relevant funds can be used for the Center:

- A total of 25 million Baht over the 5 years
- Franklin Delano Roosevelt (FDR) International Disability Award: US\$50,000

#### 2. Title of the Project

The Thai side has informed the Japanese side the name of the Project approved by the Cabinet: "Asia - Pacific Development Center on Disability"

The Japanese side will be discussing the name of the Center and will inform the Thai side in due course.

#### 3. Explanation of the scheme of Technical Cooperation Project

The Team explained the scheme of Technical Cooperation Project. Both sides agreed to make the framework of the Project in compliance with the scheme, which is given in ANNEX 3.

#### 4. Explanation of the Project Document

For the rationalization of the plan and the justification of the project implementation, the Japanese side and the Thai side will jointly prepare the project document. The contents of the project document will be agreed by both sides and signed before the implementation of the project. The basic structure of the project document is given in ANNEX 4.

## 5 Formulation of the Project Design Matrix (hereinafter referred to as PDM)

In order to complete the framework of the Project, input, indicators, means of verification, important assumptions of the PDM will be determined by December 2001, following the finalization of the Activity List.

## 6. Organization of the Project (Tentative)

The Center will be prepared and managed by the Ministry of Labour and Social Welfare and the following organizations will be associated with it. Other relevant organizations are also expected to collaborate in the future.

### 6-1. Responsible Ministry

- Ministry of Labour and Social Welfare

### 6-2. Collaborating Organizations of the Center in Thailand

#### 【Governmental Organizations】

- OCRDP, Department of Public Welfare, Ministry of Labour and Social Welfare
- Special Education Center, Rajabhat Institute Suan Dusit, Ministry of Education
- Ratchasuda College, Mahidol University, Ministry of University Affairs
- Sirindhorn National Medical Rehabilitation Center, Ministry of Public Health
- National Electronics and Computer Technology Center, Ministry of Science, Technology and Environment etc.

#### 【Non- Governmental Organizations】

- Council of Disabled People of Thailand
- Foundation for Children with Disabilities
- Asia-Pacific Regional Council/Office of Disabled Peoples' International
- Redemptory Vocational School for the Disabled
- Thai with Disability Foundation etc.

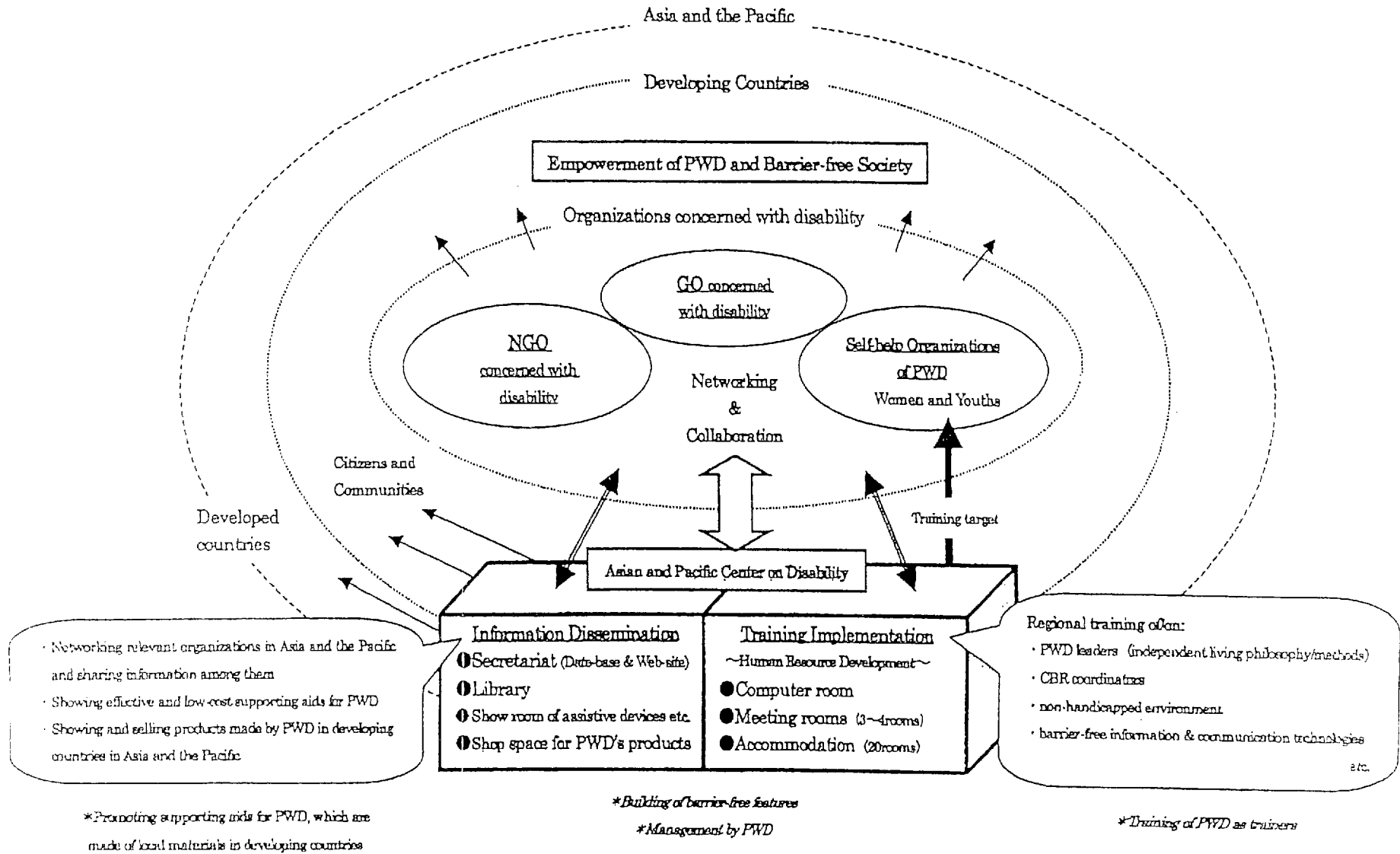
Annex 1	Member List of the 1 <sup>st</sup> Preparatory Study Team
Annex 2	Image of the Project Design
Annex 3	Technical Cooperation Project
Annex 4	The basic structure of the Project Document
Annex 5	Activity List
Annex 6	Member List of Sub-Committee Member on Asia-Pacific Development Center on Disability

**Preparatory Study Team for  
Asia-Pacific Development Center on Disability**

**MEMBERS LIST**

No.	Name	Job title	Occupation
1	Mr.Eiji INUI	Leader	Director, First Technical Cooperation Division, Social Development Cooperation Department, JICA
2	Mr.Katsuki MORIHARA	Technical Cooperation Policy	Technical Cooperation Division, Economic Cooperation Bureau, MOFA
3	Mr. Ryousuke MATSUI	PWD Support Policy (Management Center)	Pro. School of Social Welfare, of Hokusei Gakuen University
4	Ms. Yukiko NAKANISHI	PWD Support Policy (Empowerment of PWD Cooperation)	President, Asia Disability Institute
5	Mr.Hiroshi KAWAMURA	PWDSupport Policy (Information Technology Cooperation)	Director, Information Center, Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities
6	Ms.Kozue MURAYAMA	Personal Assistant	Care Staff, The Human Care Association
7	Ms.Ayumi KAWARA	Regional Cooperation	Associate Expert, Indo-China Division,Regional Department1, JICA
8	Ms.Miyako KOBAYASHI	Cooperation Planning	Staff, First Technical Cooperation Division, Social Development Cooperation Department,JICA
9	Mr.Mitsuyasu IDA	Project Effect Analysis1	Senior Consultant, Consulting Department, I.C.Net Limited
10	Ms. Akiko MOTOZAWA	Project Effect Analysis2	Consultant, Consulting Department, I.C.Net Limited

Annex 2: Image of the Asian and Pacific Center on Disability (Draft)



## **Technical Cooperation Project**

The main purpose of JICA's technical cooperation is to develop human resources by transferring technologies in those fields vital to the target countries and then disseminating these technologies through out the countries themselves.

### **1. Technical Cooperation Project**

In this program, Japan's technology, experience and expertise are intensively transferred to counterpart organization of the recipient countries, over a set period of the project duration. JICA projects normally last from three to five years based on the Record of Discussions that JICA concludes with the relevant authorities responsible for the projects. Under this program, JICA provides integrated assistance to the counterpart organization by combining three forms of assistance:

#### 1) Technical training in Japan,

Receives normally 3 to 4 persons/year from the recipient country for the training to improve their technical skill.

#### 2) Dispatch of experts

Dispatch 2 to 4 long term (one year or more) and 3 to 4 short term (approximately three months) experts according to the need.

#### 3) Provision of machinery and equipment.

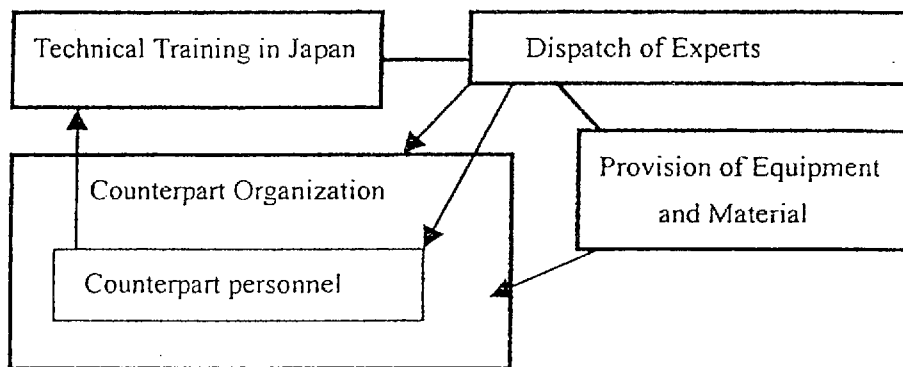
Provides equipment and material necessary for the transfer of technology. Recipient country is responsible for the maintenance of the equipment and machinery.

### **2. Implementation Setup for the Project Activity**

The heart of the project is a team of Japanese experts and the counterparts from the counterpart organization which is responsible for implementing the project in the recipient country, who are the direct targets of the technology transfer.

The Japanese team consists of two (2) to four (4) experts who are dispatched to the recipient country on a long-term basis, as well as short-term experts who are dispatched as the need arises. The team of long term experts normally includes one (1) team leader/chief Advisor and one (1) coordinator who act as a liaison and is responsible for coordination.

One of the conditions to implement the project is that the counterpart organization appoints necessary number of the qualified counterparts for each Japanese experts. In addition, recipient country appoints a project director, who will bear overall responsibility for the administration and implementation of the project, and a project manager, who will be the person in charge of the actual operations of the part of the recipient country. This manager is normally one of the counterparts of the Japanese team leader/chief advisor.



### 3. Committee to Determine Operations and Management

A joint coordinating committee is established to make decisions concerning operations and management of the project. This committee follows the overall progress of the technical cooperation program, formulates annual work plans, monitors the need for revising the Tentative Schedule of Implementation, and reviews and exchange s opinions on major issues that arise in connection with the program.

The presiding officer of a relevant government organization in the recipient country is normally appointed to chair the committee. The Japanese team leader and other long-term experts as well as JICA's resident representative take part to the committee.

Officials from Embassy of Japan participate the committee as observer. Members of the study team dispatched by JICA headquarters participate in the committee's work when it's necessary. For some projects, sub-committees are also set up to address specific matters.

A steering committee is established to discuss the plan and progress of actual operations, managerial and technical matters of the project. Project Manager is appointed to chair the committee. Counterpart personnel of executing organization and Japanese team leader and other long-term experts take part to the committee.

#### **4. Transfer and Dissemination of Technology**

The counterpart organization is the direct target of technical transfer. Moreover, it is very important to disseminate the technology that is transferred to counterpart organization to other personnel, such as other instructors, and through them to people who can actually put this technology to use.

JICA believes that, while a project is being implemented, it is important to help counterpart organization establish a system that ensures the effective transfer and dissemination of technologies.

#### **5. The system that ensures smooth implementation of the Project**

Before a project begins, both the government of Japan and that of the recipient country must make the following preparations and arrangements.

##### **Government of Recipient Country**

- 1) Provide land, buildings and facilities that will serve as the base for the project.
- 2) Provide counterpart and administrative personnel.
- 3) Take the budgetary measures necessary for implementation of the project.

##### **Government of Japan**

- 1) Recruit experts to be dispatched.
- 2) Set up a domestic system that will support the project.
- 3) Prepare to receive counterpart personnel for training in Japan

4) Draw up a list of equipment to be provided for the project.

#### **6. Types of Projects Not Accommodated by JICA's Technical Cooperation Project.**

The main purpose of JICA's Technical Cooperation Project is integrated technology transfer to counterpart organization in recipient countries. Therefore, the following types of projects are not likely to be accommodated under this program.

- Projects that are not part of a national development plan
- Projects that require major capital input for facilities, or equipment
- Projects for which no counterpart personnel available
- Projects for which a specific project site is not available as an operational base
- Projects related to commercial production or joint ventures

#### **7. Project Cycle**

1) **Request:** After the project concept is drawn up, the government of the recipient country makes a formal request for assistance to the Japanese government.

2) **Examination and Appraisal:** JICA examines the various aspects of a project to determine whether it is absolutely necessary for the country that formally request it. As related activity, JICA dispatches preparatory study teams to the recipient country to gain a full understanding of the background of the project concepts. In this examination process, JICA consider the country's technical standards, domestic systems, society and economy to determine the project's feasibility.

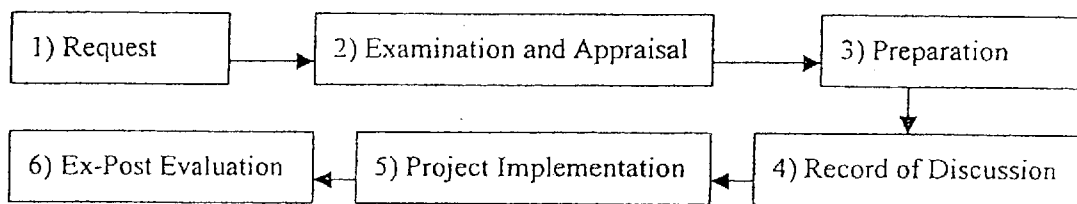
3) **Preparation :** After JICA concludes its examination, it then begins to recruit and train Japanese experts, decide on equipment, and develop texts. When necessary, JICA also convenes a domestic advisory committee for the project.

4) **Record of Discussions :** JICA then conducts discussions with the authorities responsible for the project in the recipient country regarding the conditions of the cooperation, its scope and duration, and the method with which it will be implemented. These details are written up as the Record of Discussions.



5) Project Implementation : JICA then dispatches experts, receives counterpart personnel, and provides equipment and materials in accordance with the project implementation plan stated in the project document. While project being carried out, a joint committee, which is made up of individuals who are involved in the cooperation program, holds regular discussions on the project operation and management. In the final year of the project, JICA conducts a project evaluation at completion. Depending on the results, JICA may extend the cooperation term or provide follow up assistance.

6) Ex-Post Evaluation : About two years after the collaborative project has ended, JICA conducts additional surveys to assess the effectiveness of its involvement and whether or not to resume collaborative efforts. If JICA acknowledges that some kind of follow up cooperation is needed to bolster post project effectiveness as a result of these surveys, it may dispatch experts for a short period of time or provide equipment such as spare parts.



## 8. Project Document

To run the project smoothly and produce satisfactory results, it is a premise that all the necessary issues are fully identified and investigated, prior to the implementation of the project. Thus, JICA preparatory study team confirm and discuss the various issues, and compile the comprehensive project documents (refer to the attached document) with the counterpart organization.

**The Structure of the Project Document  
for  
The Project on Asian and Pacific Center on Disability.**

The project document will be prepared by Japan International Cooperation Agency (JICA) together with the authorities concerned of the Government of Thailand, for the implementation of the Project on Asian and Pacific Center on Disability.

**1. Introduction**

This section will be drafted by JICA, before the signing of the R/D.

**2. Background**

**2.1 Socio-economic context**

**2.2 Description of the sector**

These sub-sections will describe the general profile of the sector and target areas, and problems and issues of the target population.

- The general profile of PWD (e.g. Population, education, employment, socio-economic status, legal status, impacts of socio-economic changes such as widening urban-rural disparities and the financial crisis on PWD)
- Brief profile of the relevant organizations and groups
- Description of the current situation of PWD empowerment
- Description of the current efforts made and measures taken towards barrier-free society

**2.3 Host country strategy**

Description of the Thai Government policy (8<sup>th</sup> and 9<sup>th</sup> National Development Plan), and the relevant Departments' strategies and plans to implement the policy

**2.4 Prior and on-going assistance**

Description of the Government's assistance, other assistance from Japan, assistance from other donors, regional and international organizations, etc.)

**3. Problems to be addressed**

**3.1 Problems to be addressed**

This sub-section will identify and describe the specific problems that this Project will

tackle. (e.g. 4 barriers)

### 3.2 Institutional framework of the sub-sector

This sub-section will describe the institutional framework of implementing agencies and other relevant organizations.

### 3.3 Relations to Japan's aid policy

This section will be drafted by JICA.

## 4. Project strategy

### 4.1 Project strategy

This section will describe how the direct recipient (counterpart organizations) of the project will benefit the target groups.

### 4.2 Implementation structure

#### 4.2.1 Capacity of the Counterpart Organizations

##### 4.2.1.1 Appropriateness of the Counterpart Organizations

This sub-section will describe how the counterpart organizations are appropriate to achieve the project goal.

##### 4.2.1.2 Past achievements

This sub-section will describe the past achievement of the counterpart organizations, and the current activities, in order to clarify the areas of cooperation.

##### 4.2.1.3 Budget allocation

This sub-section will describe the financial capacity of the counterpart organizations to run the Project activities. It will also indicate the capacity and commitment of the counterpart organizations and the Thai Government to provide their resources and support for project operations.

##### 4.2.1.4 Institutional arrangements

This sub-section will describe the organizational structure of the counterpart organizations to manage the Project.

##### 4.2.1.5 Counterpart personnel assignment

This sub-section will describe the assignment of a suitable number of counterpart personnel for the Project prior to the commencement of the Project.

#### 4.2.1.6 Implementation Structure

This sub-section will describe (i) the person responsible for project management, (ii) persons or organizations responsible for project supervision, (iii) all the national and international organizations which will participate in the project and their roles and responsibilities.

#### 4.2.2 Availability of necessary human resources

Possibilities of the recruitment of the necessary number and qualification of the long-term experts. (This section will be prepared by JICA).

#### 4.3 Coordination arrangements

This sub-section will describe the linkages and arrangements for the coordination of the Project with other relevant organizations in the same sub-sector.

#### 4.4 Sustainability

This sub-section will describe how to sustain and further enhance the Center's financial, managerial and technical capabilities after the termination of the Project. Because the counterpart organizations are expected to disseminate outcomes of the Project throughout the country and the region, sustainability will be a key issue to achieve overall goals.

#### 4.5 Special considerations

This sub-section will describe the issues that need special attention and consideration. (e.g. gender, poverty, rural sector)

### 5. Project design

The summary of the Project (Overall goal, project purpose, outputs, activities) will be described based on the discussions made through the PCM workshop.

#### 5.1 Overall goal

The development objective represents the achievement of a broader development goals at the sub-sector level. The goal should have explicit relationship to the Thailand's

development plan. The overall goal should be described in a full sentence and illustrate the state of achievements.

## 5.2 Project objective, Out puts, Activity

### 5.2.1 Project purpose

The Project purpose is expected to be achieved by the end of the JICA's assistance. It should mention specific benefits or impacts given to the target group.

### 5.2.2 Outputs

Several, necessary inputs will be identified to achieve project purpose.

### 5.2.3Activities

Project activities necessary to produce outputs will be determined based on the activity list produced through PCM workshop.

## 5.3 In case of the necessity of the other project objectives

### 5.3.1 Project objective

### 5.3.2 Out puts

### 5.3.3 Activity

## 5.4 Inputs

Plans for inputs should be drawn up that take into account personnel, equipment and facilities required for project activities.

### 5.4.1 Inputs from Japanese side

#### 5.4.1.1 Experts

The number, terms, qualification and the field of the experts to be dispatched to the project will be indicated.

#### 5.4.1.2 Provision of the equipment

The specification, quantity and the cost of the equipment will be indicated.

#### 5.4.1.3 Training in Japan

The number and contents of the training will be indicated.

#### 5.4.2 Inputs from the recipient country

##### 5.4.2.1 Staff allocation

The number, terms, qualification and the field of the counterpart to be allocated to the project will be indicated.

##### 5.4.2.2 Buildings, facilities and equipment

The buildings, facilities and equipment necessary for the project activities will be indicated.

#### 5.5 Important assumption and risk analysis

Important assumptions (external factors and environment) will be identified to ensure project success. When an assumption that is likely causing negative impacts on the Project, the Project framework needs to be revised.

#### 5.6 Prior obligations and prerequisites

Prior obligations and prerequisites are requirements to initiate the project.

### 6. Project justification

#### 6.1 Benefits and Equalities

This sub-section will describe the reasons for implementing the Project with respect to benefits and equalities.

#### 6.2 Reasons for requesting assistance from JICA

#### 6.3 Expected effects of the project

Expected positive and negative effects of the implementation of the project, either direct or indirect, should be examined in accordance with the following standpoints:

##### 6.3.1 Effects on the development policy framework

Effects on development policy both at national and local levels

##### 6.3.2 Effects on the institutional framework

Effects on the related organizations and groups, changes to laws and regulations, etc.

### 6.3.3 Socio-economic impacts

- a) Description of the beneficiaries
- b) Number of the beneficiaries
- c) Contents of the Benefits

### 6.3.4 Effects from the technical standpoint

The description of the technological innovation of the counterparts and the related organizations and sector.

- a) Number of counterparts
- b) Contents of the capacity building

### 6.3.5 Economical benefits

Economic benefits to project participants, related organizations, local communities

### 6.3.6 Overall analysis of the benefits

This sub-section will be drafted by JICA based on the information above 6.3.1 to 6.3.5.

## 6. Monitoring and evaluation

Monitoring and evaluation methods will be described in this sub-section.

### 6.1 Monitoring

### 6.2 Evaluation

## 7. Annexes

### 7.1 PDM

### 7.2 Plan of Operations (PO)

Plan of the Operations will be prepared based on the PDM. PO will include the indication of activity names, duration and timing, inputs, responsible organizations, partner organizations, budget, as well as the elaboration of implementation steps.

### 7.3 TOR for the Long Term Japanese Experts

7.4 TOR for the Counterpart Personnel

7.5 Report of the PCM Workshop

7.6 List of the equipment which will be provided by JICA



Activity List

ANNEX 5

	Activities	Classification	Implementing organizations	Representing organization or person	Resources and experience of the organizations available for the project	Details of the activity (Approximate starting dates, periods, break-down of each activity, etc.)
I. Psychological barrier	Collect and disseminate best practices and case studies on behavioral and attitudinal changes.	A				
	Promote integrated/inclusive education.					
	Involve non-disabled persons in center activities in order for them to better understand PWD. Promote the understanding of non-disabled persons in regard to disability issues. To promote the "empowerment" of those who deal with disability issues.					
	Promote communication between PWD and the non-disabled persons.					
	Promote higher education for PWD.					
	Study the deaf culture and sign language (i.e. Promote the understanding towards persons with hearing impairment and also the study on sign language between those with and without disabilities.)					

	<p>The deaf persons' problems should be addressed.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>Few teachers can communicate with deaf children.</u></li> <li>■ <u>Many employers do not abide by the employment clause of the Rehabilitation Act.</u></li> <li>■ <u>The deaf cannot communicate alone.</u></li> <li>■ <u>The deaf have little knowledge about how to maintain their health.</u></li> </ul>					
	<p><u>Increase wages and provide incentives to encourage the employment of PWD.</u></p>					
<p>2. Legal barrier</p>	<p>Promote the protection of human rights.</p>					
	<p>Promote the enactment of a law to secure living standards of PWD.</p>					
	<p>Promote the enactment of a law to facilitate PWD's participation in society</p>					
	<p>Promote the revision of the law that denies PWD's rights to access to information.</p>					
	<p>Run training programs for policy makers.</p>					
	<p>Promote PWD registration, particularly in rural areas.</p>					

3. Information barrier	Establish a networking among GOs and NGOs.	A				
	Establish a network among NGOs.					
	Organize local network coordinators in rural areas.					
	Train sign language interpreters.					
	Provide information accessible for PWD.	A				
	Provide information at affordable cost.					
	Train PWD on IT in compliance with different types of information barriers.					
	Strengthen the network of PWD leaders.	A				
	<u>Establish an IT system for networking and information gathering.</u>	A				
	Establish database on Asia-Pacific region. Make the center an information provider for PWD in Asia-Pacific region.	A				
Collect and provide information on supportive technologies.	A					
Provide training on barrier-free information, including the promotion of alternative communication tools and PC operation devices.	A					

	Establish information accessibility standards.	A				
	Disseminate information on PWD in the world through internet.	A				
	Collect statistical information using a standard/uniform definition.	A				
4. Physical barrier	Provide training on barrier-free environment (e.g. Building, public transportation facilities, products)	A				
	Make public facilities (e.g. Sports & recreational facilities) more accessible.					
	Create facility and tool models.	A				
	Disseminate information on universal design and accessibility law.	A				
5. Others	Support self-help groups at grass-root level.	A				
	Run training courses on wheel chair production and repair.					
	Strengthen PWD groups and parents' groups.	A				
	Support, promote and coordinate CBR and independent living in Asia-Pacific region.	A				
	Provide training on independent living (PWD leaders).	A				

Organize and coordinate activities of various groups of/for the intellectually disabled.	A				
Provide PWD organization staff training on management.	A				
Involve PWD in research activities.					
PWD play a key role in decision-making in the management of the Center.	A				
The Center plays a central role in providing training for Asia-Pacific region.	A				
<u>Work towards the development of civil society.</u>					

\* Classification: A: activities mainly performed using the Center facility. B: activities that does not necessarily use the Center facility.

\* The underlined activities need to be rephrased or clarified to be more explicit.

### Sub-committee on Asia-Pacific Development Center on Disability

---

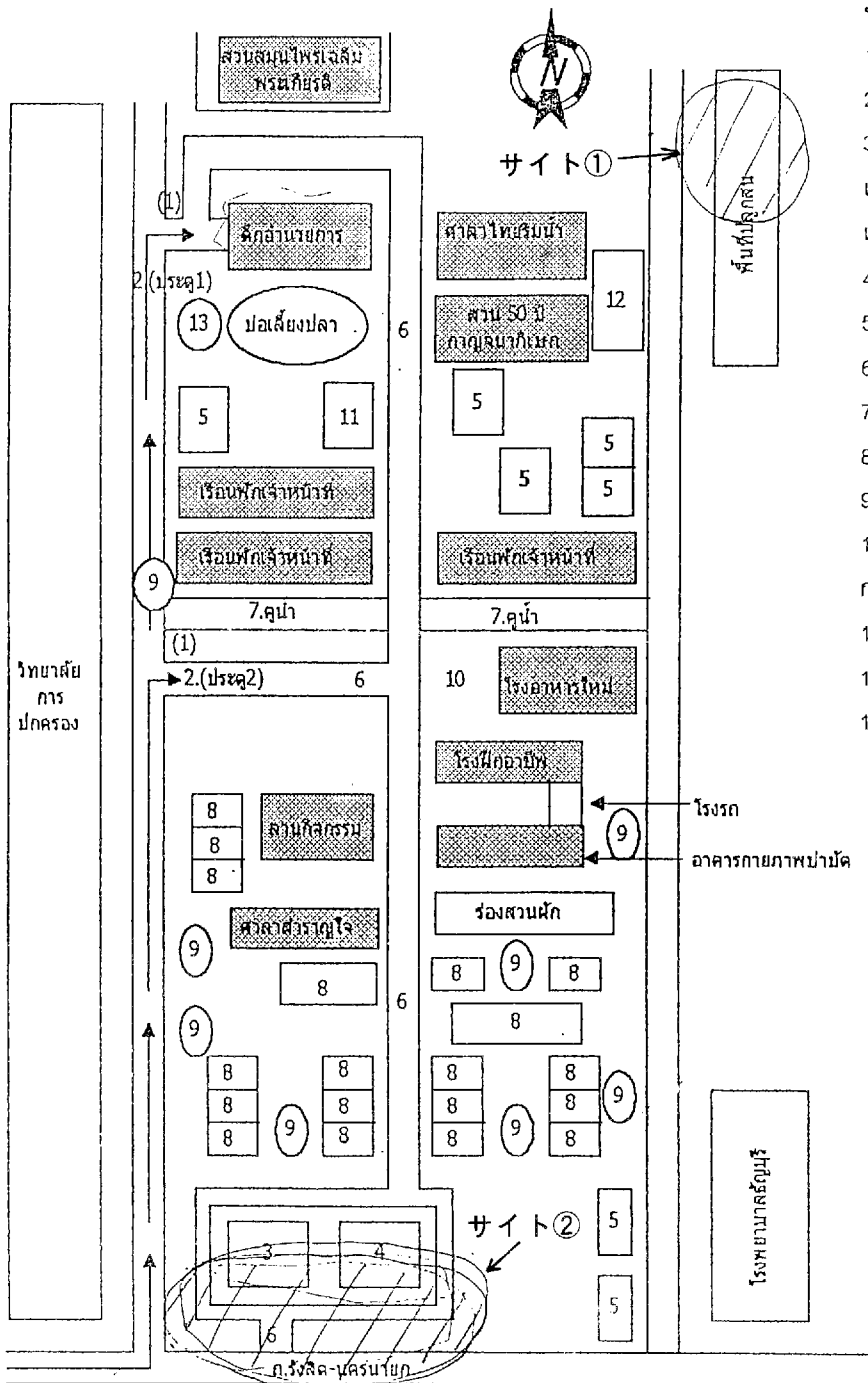
- |  |                     |
|--|---------------------|
| 1. Ms. Benja Chonlatanon (Ph.D)<br>Rajabhat Institue Suan Dusit                                    | Chairperson         |
| 2. Mr. Prapote Petrakard (M.D.)<br>Lerdsin Hospital  | Member              |
| 3. Mr. Yutaka Takamine<br>ESCAP  | Member              |
| 4. Mr. Banchong Amornchewin<br>DTEC  | Member              |
| 5. Ms. Wantanee Phantachat<br>NECTEC   | Member              |
| 6. Ms. Pattariya Jarutat (M.D.)<br>Sirindhorn National Medical<br>Rehabilitation Center            | Member              |
| 7. Director of Disability Education Division   | Member              |
| 8. Director of Education Service Division  | Member              |
| 9. ML. Puntrik Smiti<br>Women and Children Development Division<br>Department of Skill Development | Member              |
| 10. Mr. Wiriya Namsiripongpung<br>Thammasat University   | Member              |
| 11. Mr. Monthian Buntan<br>Ratchasuda College  | Member              |
| 12. Mr. Narong Patibatsarakich<br>Thai with Disability Foundation                                  | Member              |
| 14. Ms. Surapee Vasisnonta<br>Office of the Committee for<br>Rehabilitation of Disabled Persons    | Secretary           |
| 15. Ms. Saranpat Anumatrajki<br>Office of the Committee for<br>Rehabilitation of Disabled Persons  | Assistant Secretary |

アジア太平洋障害者センタープログラムの実施計画（案）

	プログラム協力内容	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
技術協力	「センター」設立準備	←→												
	第一次短期調査	●8月												
	第二次短期調査		●12月											
	実施協議調査		●5月											
	プロジェクト開始		●7月											
①センター運営管理	「センター」体制整備		←→											
	「センター」運営管理				←→									
	提携機関の機能強化	←…	←	←→				→						
	各国フォーカルポイント整備							←→						
	②人材育成	タイ国内リーダー育成	←…	←	←→				→					
		タイ国内地方に普及							←→					
		域内リーダー育成					←→				→			
	③情報提供	情報提供整備	←…	←	←→				→					
	無償資金協力	予備調査	●8月											
		基本設計		●12月										
E/N			●10月											
センター完成				→		3月								

パトナニ県

แผนที่สังเขป  
สถานสงเคราะห์บ้านกิ่งจิติ(ชาย)

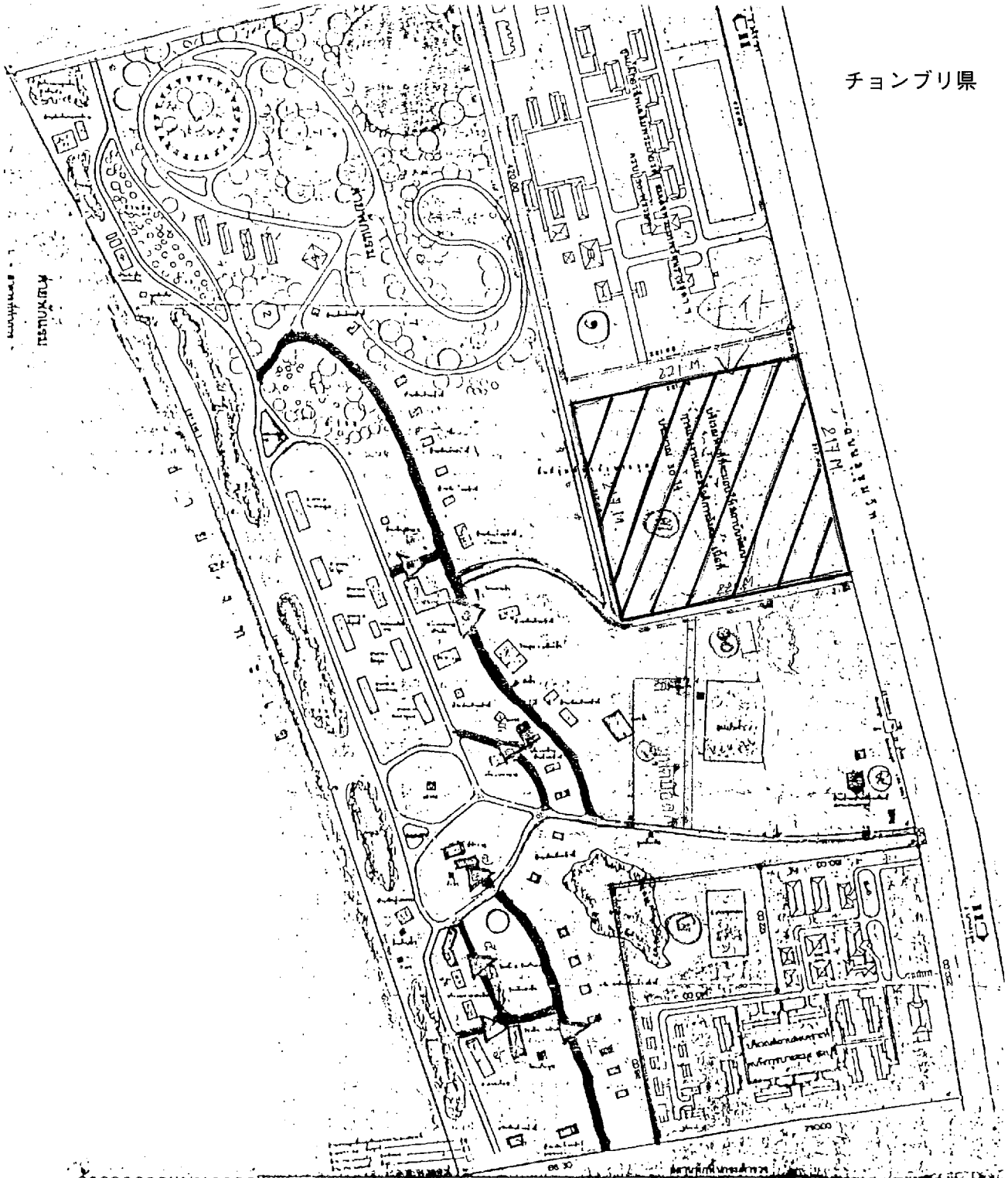


หมายเหตุ

1. ป้อมยาม
2. ประตู
3. อาคารฝึกอาชีพทำแผ่นปูทางเดินและที่เก็บวัสดุทำประปา
4. เรือนพยาบาล(เก่า)
5. บ้านพักเจ้าหน้าที่
6. ถนน
7. คูน้ำ
8. เรือนพักผู้รับฯ
9. ห้องน้ำ, ห้องส้วม
10. เรือนเก็บวัสดุการเกษตร
11. บ้านพักผู้ปกครอง
12. เรือนเพาะชำ
13. เลาธง



ชัยภูมิ



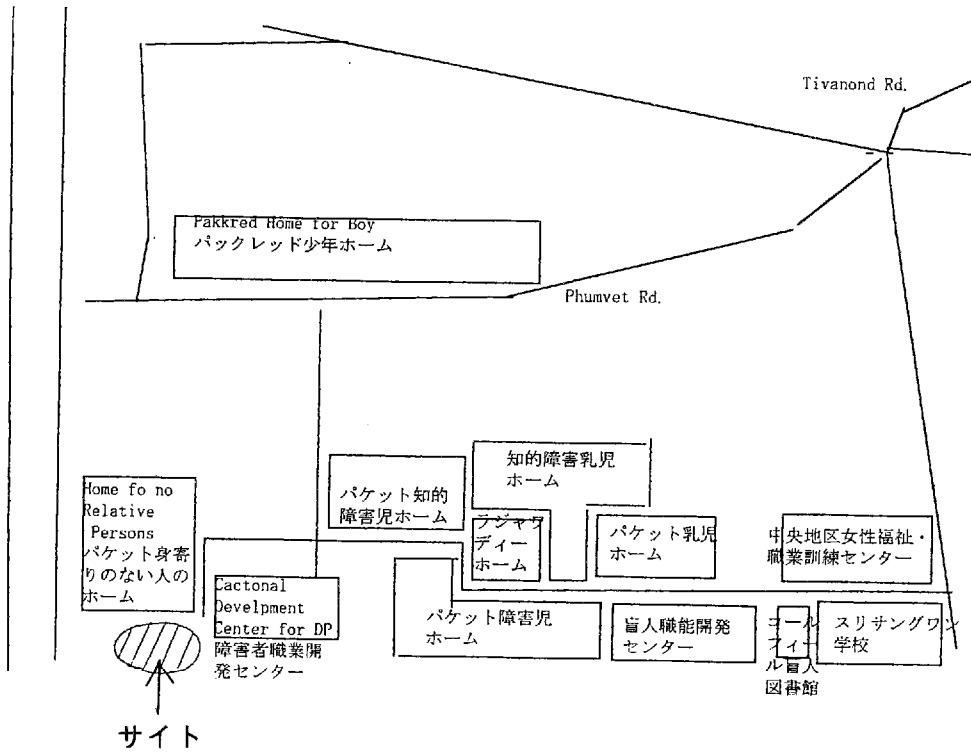
คัดลอกจากแบบ 6289

พิกัด - เส้น	สง่า นันทบุตร	เลขที่บัญชี	แผนผังแนวเขตที่ดิน ส.คนชรา, ส.เจ้า
สถานที่		เลขที่บัญชี	บ้านบางละมุง จังหวัดชลบุรี
ชื่อ		เลขที่บัญชี	เลขที่ 401031 หมู่ที่ 1 ตำบล...
พิกัด - เส้น		เลขที่บัญชี	เลขที่ 11200
พิกัด - เส้น		เลขที่บัญชี	วันที่ 19 ส.ค. 39
พิกัด - เส้น		เลขที่บัญชี	

วันที่ 19 ส.ค. 39

กองแบบแผนและ  
กรมประชาสัมพันธ์

ノンタブリ県パッケッド候補地地区



## 活動リスト

	活動内容	分類	関連団体	責任者または団体	具体的内容	活動に利用できるリソース及び関連分野の経
1.心のバリアフリー	行動・態度変容についての成功事例を収集、普及する	A				
	統合教育を促進する					
	障害者に対する理解を深めるため、非障害者を活動に参加させる／ 障害問題に対する非障害者の認識を深める／障害問題に取り組む 人々をエンパワーする					
	障害者と非障害者の交流を促進する					
	高等教育を受ける機会を促進する					
	ろう文化、及び手話の研究をする（聴覚障害者への理解促進、聴覚 障害者と非障害者間の手話研究）					
	聴覚障害者の問題 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>聴覚障害児は教員とのコミュニケーションが困難である</u></li> <li>■ <u>法律（特に雇用制度）が厳守されていない</u></li> <li>■ <u>独自でコミュニケーションが出来ない</u></li> <li>■ <u>健康管理が出来ない</u></li> </ul>					
雇用率を高めるため、給料を上げてモチベーションを高める						
2.制度のバリアフリー	基本的人権を保護する					
	障害者の生活を保障するための法律を制定する／社会参加が可能に なる法律を制定する／情報へのアクセスを阻むような法律を改定す る					
	政策決定者の障害者への理解を促すための研修を行う					
	地方の障害者に対し、自分の権利を主張できるような活動を実施す る（例：障害者の登録）					

3. 情報のバリアフリー	政府と NGO 間のネットワークを構築する / NGO 間のネットワークを構築する	A				
	地域のネットワークコーディネーターを設置する (例: 市町村の代表)					
	手話通訳者を育成する					
	障害者がアクセスしやすい情報の提供 / 低コストで情報を提供する	A				
	視覚、聴覚、知的障害者 (情報へのアクセスが特に困難な障害者) を IT が活用できるよう育成する					
	障害者リーダーのネットワークを強化する	A				
	情報収集、ネットワーク作りのための IT 整備を行う	A				
	域内情報データベースの構築 / アジア太平洋障害者のための情報提供	A				
	障害者サポート技術に関する情報の収集・提供	A				
	代替コミュニケーションツールや、PC 操作器具の普及を含んだバリアフリー情報のための人材育成	A				
	あらゆる障害者の情報へのアクセス手段を標準化する	A				
	世界中の障害者に関する情報についてインターネットを通じて提供する	A				
全国障害者に関する統計を調査し、同一基準をもって情報を整備する	A					
4. 物理的バリアフリー	環境バリアフリーのための人材育成 (建物、交通機関、商品のバリア除去など)	A				
	公共の運動施設を障害者が利用しやすいようにする					
	障害者のための施設や、ツールモデルをつくる	A				
	障害者のためのユニバーサルデザイン、アクセス法に関する情報の普及	A				

その他	草の根レベルで自助団体支援を行う	A				
	車いすの製造、及び修理のための研修コースの実施					
	障害者グループと親の会の強化	A				
	域内の CBR や自立生活などの設立を支援し、活動の促進、調整を行う	A				
	障害者の自立生活支援を促進する人材の育成（障害者リーダーなど）	A				
	知的障害者当事者及び専門家の団体の活動をコーディネートする	A				
	障害者当事者団体を運営するためのスタッフ研修	A				
	障害者との共同研究を実施する					
	センター運営の意思決定に、障害者が中心となって参加する	A				
	センターが中心となり域内での研修を行う	A				
各国において市民社会を目指すことを促進する						

\*分類 A: センターでの施設を利用しての活動、B: センター外の設備を利用しての活動

\*下線の活動については要再確認

\_\_ 0205 / 7967

首相府  
内閣事務局  
Bangkok 10300

2001年8月9日

アジア太平洋障害者センター設立計画について  
労働社会福祉省大臣 殿

参照：2001年3月26日付 労働社会福祉省書簡（至急） \_\_ 04140/0926

添付書類：

1. 2001年4月24日付 財務省書簡（大至急） \_\_0526.7/7166 の写し
2. 2001年5月1日付 外務省書簡（大至急） \_\_0804/1043 の写し
3. 2001年5月15日付 保健省書簡 \_\_0313/1810 の写し
4. 2001年4月23日付 大学庁書簡（大至急） \_\_0204(2)/7639 の写し
5. 2001年4月19日付 国家経済社会開発庁書簡 \_\_1030/798 の写し
6. 2001年4月26日付 公務員委員会事務局書簡（至急） \_\_0717.4.2/8 の写し
7. 2001年7月3日付 予算局書簡（大至急） \_\_0413/20731 の写し

内閣の審議を求めため提案されたアジア太平洋障害者センター設立計画（詳細は通知の通り）について、財務省、外務省、保健省、大学庁、国家経済社会開発庁、公務員委員会事務局、予算局は添付の書簡写しの詳細の通り、審議に向けて、各々の見解を提出した。

第3期閣議提案審査委員会（Deet Bunlong 副総理大臣）は検討の末、次のような見解に至った。

#### 見解

1. 労働社会福祉省の提案した「アジア太平洋障害者センター設立計画」という名称は、センターの活動に関して混乱を招く可能性があるため、明確化すべく、計画名を「アジア太平洋障害者研修開発センター設立計画」に変更するべきである。これに一致させるため、英語名も変更する必要がある。

2. アジア太平洋障害者研修開発センターを持続的に運営、発展させていくためには、センターは国際的な組織（International Organization）として開発されねばならず、それには諸外国が運営に参加するか、センターのメンバーとなる必要がある。従って、同計画の実施から2-3年目に入った時点で、センターを国際組織としてさらに開発していくために、諸外国や各組織に参加を促すべきである。

#### 委員会決議

1. 第3期閣議提案審査委員会の見解に加えて、教育省、保健省、国家経済社会開発庁、公務員委員会事務局の見解を得て、検討した上で、労働社会福祉省の提案に沿って、アジア太平洋障害者センター設立計画の原則を承認すべきである。
2. 労働社会福祉省の提案通り、アジア太平洋障害者センター設立計画実施のための5年間（FY 2002-2006）の活動予算として、労働社会福祉省公共福祉局障害者リハビリテーション委員会事務局の年間通常予算のうちの臨時雇用費、給与および資材費、公共事業費、建築および備品費の形で、全体で25,032,040パーツの予算を承認すべきである。

内閣は2001年7月31日に閣議を開き、労働社会福祉省の提案通り、アジア太平洋障害者センター設立計画の原則について同意し、今後の計画の実施を承認する決議を行った。計画実施予算における支出については、予算局の見解に沿って、労働社会福祉省に年間の歳出予算を立てさせ、2002-2006年にかけて毎年、必要に応じた予算配分を25,032,040パーツを超えない範囲で行うとされた。労働社会福祉省はこの件について、第3期閣議提案審査委員会、教育省、保健省、国家経済社会開発庁、公務員委員会事務局からの合意を得なければならない。

よって、添付名簿の関係各位にお知らせ申し上げた次第です。

労働社会福祉省大臣 殿

本件は、関連機関への通達のためおよび今後の活動に向けて、労働社会福祉省次官に通知済みです。

(Kamthorn Janthonsen)

内閣事務局 副事務局長

## JICA の協力（障害者分野）

### 第 1 国内研修

- 1 障害分野集団コース
  - ①知的障害者福祉 1993-
  - ②補装具製作技術 1992-
  - ③リハビリテーション専門家
  - ④障害者リーダー養成 1991-
  - ⑤身障者スポーツ指導者 1992-
  - ⑥精神医療指導者研修
  - ⑦咽頭摘出者発声指導者養成
  - ⑧聾者のための指導者 1992-
  - ⑨視覚障害者用支援技術 1995-
  - ⑩障害者自立支援技術セミナー
  - ⑪医学リハビリテーション専門家
- 2 国別特設コース
- 3 CP 研修

### 第 2 在外研修

- 4 第三国集団研修
  - DPI 身体障害者セミナー（タイ）1988
  - DPI 身体障害者セミナー（シンガポール）1991
  - DPI 身体障害者セミナー（ジンバブエ）1991
  - DPI 身体障害者セミナー（中国）1992
  - DPI 身体障害者セミナー（バングラデシュ）1993
  - DPI 身体障害者セミナー（インドネシア）1994
  - DPI 身体障害者セミナー（ザンビア）1994
  - DPI 身体障害者セミナー（フィリピン）1995
  - DPI 身体障害者セミナー（大韓民国）1996
  - DPI 身体障害者セミナー（インド）1997
  - DPI 身体障害者セミナー（スリランカ）1999
  - DPI 身体障害者セミナー（ラオス）2000
  - DPI 身体障害者セミナー（カンボディア）2001
  - タイ身体障害者セミナー（タイ）1998\*1998.5.25-1998.5.29（5日間）37人
  - アジア太平洋地域における障害者や高齢者に優しい街造りに関する研修（タイ）2000.3.1-2000.3.14(14日間)42人
  - 障害者に優しい環境造りに係る地域研修（タイ）2001
  - 障害者のアクセスを考慮した公共施設計画（タイ）2001.3.6-2001.3.6（1日）196人
  - ソーシャルワーク指導者セミナー（カンボディア）2001



## 5 現地国内研修

タイ補正案件障害者支援（タイ）99.3.19-99.3.21（3日間）197人労働社会福祉省

## 6 障害分野プロジェクト方式技術協力

- 地域精神衛生向上（ペルー）
- 労災リハビリテーションセンター（タイ）
- 肢体障害者リハビリテーション研究センター（中国）
- ソロ身体障害者リハビリテーションセンター（インドネシア）
- 国立障害者職業リハビリテーションセンター（インドネシア）

## 7 一般無償

- 地域精神衛生センター設立（ペルー）1980
- 労災リハビリテーションセンター建設計画（タイ）1983
- 肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画（中国）1985-1986
- 巡回リハビリテーション機材整備計画（インドネシア）1989
- 障害者職業リハビリテーション建設計画（インドネシア）1995-1997
- 身体障害者センター機材整備計画（エル・サルバドル）1996
- 障害者職業訓練機材整備計画（シリア）1998
- シェムリアップ障害者センター（カンボジア）\*予定\*

## 8 草の根無償

- 知的障害者のための職業訓練計画 93 タイ知的障害者福祉財団 5,073千円
- 障害者のための職業訓練計画 94 障害者支援・発達財団 5,512千円
- シーブンルアン群障害者リハビリ及び障害予防モデルシティ計画 95 シーブンルアン病院 5,121千円
- 障害児共同統合教育教師指導員トレーニングセンター計画 96 バーンラック幼稚園 9,580千円
- 空飛ぶ車椅子計画 96 レデンプトリスト障害者訓練学校 9,639千円

## 9 開発パートナー事業

- 国立医療リハビリテーションセンターにおける車椅子製造支援事業（ラオス）
  - 2000採択、実施中
- 障害者創造活動と就労機会及び山岳民族手紡ぎ糸ほか商品開発（タイ）  
2000 仮採択

## 10 小規模開発パートナー

- ラオス障害者訓練センター計画（ラオス）2000
- 盲目の青少年自立に向けた職業訓練センターの建設計画（ヴェトナム）2000
- 自閉症児者自立を目指した療育法の技術移転（ホンデュラス）2000

## 11 開発福祉支援

- 社会的弱者の自立を図るためのソーシャル・サービス（カンボジア）  
1998.12.11-01.12.10 カンボディア・ソーシャルサービス（SSC）

- シェムリアップリハビリテーションセンターの整備による障害者支援  
(カンボジア) 2000.8.5-2003.7.31
- フェ市児童福祉総合支援プロジェクト (ヴェトナム)  
1999.1.28-2002.1.27 ヴェトナムの「子供の家」を支える会
- クアンチ省障害者・児童支援事業-第一期 (ヴェトナム) 新規  
ワールド・ビジョン・ベトナム
- 障害児に対するコミュニティに根ざしたリハビリテーションプロジェクト (タイ) タイ障害児財団
- 障害者のためのコンピューター情報ネットワーク整備計画 (タイ)  
タイ障害者評議会
- 障害者の自立生活研修計画 (タイ) レデンプトリスト障害者職業学校 新規
- 身体障害者のための職業訓練校の運営 (ミャンマー) 保留中、難民を助ける会

### 1.2 タイの企画調査員

- 障害者支援 (タイ) JICA タイ事務所 99.9-00.3 伊藤奈緒子
- 障害者支援 (タイ) JICA タイ事務所 00.6-00.9 伊藤奈緒子

### 1.3 個別専門家

- 義肢補装具 (タイ) 内務省労働局 92.4-93.3 西尾敏実
- 義肢補装具 (タイ) 労災リハビリセンター 95.4-97.4 矢田盛夫
- 障害者の公共施設へのアクセス (タイ) ESCAP94.6-94.6 (2週間) 佐藤克志
- 障害者の公共施設へのアクセス (タイ) ESCAP94.6-94.6 (2週間) 本庄博之
- 障害者の社会復帰 (タイ) 労働社会福祉省雇用サービス局 95.3-95.4 西村晋二
- 障害者の社会復帰 (タイ) 労働社会福祉省雇用サービス局 95.3-95.4 村松建也
- 障害者の公共施設へのアクセス (タイ) ESCAP95.8-98.3 佐藤克志
- 職業リハビリテーション (タイ) 労働社会福祉省公共福祉局 98.10-01.10 野中由彦
- 障害者及び高齢者に優しい街造り (タイ) 00.2-00.3 佐藤克志
- 障害者及び高齢者に優しい街造り (タイ) 00.2-00.3 古瀬敏
- 労災リハビリテーション (タイ) 00.5-02.5 秋庭守正
- アジア太平洋障害者センター設立支援 (タイ) 01.4-03.4 伊藤奈緒子
- 社会福祉アドバイザー (カンボディア) 99.9-01.7 林民夫
- 障害者リーダー養成 (ラオス) 99.2-99.3 井澤隆
- 障害者リーダー養成 (ラオス) 99.2-99.3 上野博
- 障害者リーダー養成 (ラオス) 99.2-99.3 高橋玲子
- 障害者に配慮した公共交通機関 (中国) 00.11-00.11 (1週間) 吉田修
- 障害者に配慮した公共交通機関 (中国) 00.11-00.11 (1週間) 川内美彦
- 障害児教育 (サウディ・アラビア) 99.4-99.4 (2週間) 小林巖
- 障害者コンピューター教育 (サウディ・アラビア) 01.2-01.2 (16日間) 大城英名
- 障害者リハビリ教育 (サウディ・アラビア) 01.3-01.3 (2週間) 篠原吉徳
- 障害者リハビリ対策プログラム (エジプト) 00.10-01.10 山内信重

14 タイの青年海外協力隊 JOCV  
 養護 ウボンラチャタニ盲学校 92.12  
 チョンブリ聾学校 93.7 綿貫麻美  
 コンケン福祉学校 93.7-96. 升川直美  
 ナコンサワン特別学校 94.12-98.3 河原  
 ノンタブリ聾学校 96.7-98.7 小島  
 ロップリ特別学校 96.7-98.7 斎藤智恵子  
 セーサチアン聾学校 98.7-01.7 矢ヶ崎百合子  
 ターク聾学校 99.12-01.12 久徳典代  
 チョンブリ聾学校 99.7-01.7 西澤寿子  
 トゥンマハメーク聾学校 99.7-01.7 板垣 久  
 パークレット障害乳幼児ホーム 01.4-03.4 古賀良子  
 カントン子供の家 01-7-03.7 山脇桃子  
 理学療法士 コンケン大学医療技術学科  
 公共福祉局パークレット身体障害児ホーム 99.7-01.7 丸山美香  
 タイ障害児財団 - 阿部陽子  
 義肢補装具 保健省医療サービス局 87.8-89.8  
 作業療法士 コンケン大学 92.4-95.4 松田千春  
 タイ障害児財団 01.4-03.4 原範枝  
 体育（障害者スポーツ） 95.7-97.7 真由美  
 青少年活動 パークレット身体障害者ホーム 98.7-00.7  
 システムエンジニア レデンプトリスト身体障害者職業訓練校 99.12-01.12 堀田操  
 理学療法士 2件要請中、青少年活動 1件要請中

15 タイのシニア海外ボランティア SV  
 ソーシャルワーカー 97.11-98.11 シリントン国立医療リハビリセンター畑中稔  
 ソーシャルワーカー 00.4-02.4 シリントン国立医療リハビリセンター吉田圭子  
 障害者体育 97.11-99.2 シリントン国立医療リハビリセンター村田薫  
 社会福祉 00.11-01.11 労働社会福祉省 公共福祉局 佐藤勝衛  
 労働福祉 00.11-02.11 労働社会福祉省 労働者保護/福祉局 松崎義博